

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月22日
【中間会計期間】	第57期中（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）
【会社名】	株式会社ノーリツ
【英訳名】	NORITZ CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神崎 茂治
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町93番地
【電話番号】	(078)391-3361(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 加部 利明
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区江戸町93番地
【電話番号】	(078)391-3361(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 加部 利明
【縦覧に供する場所】	株式会社ノーリツ東京支店 (東京都新宿区西新宿2丁目6番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
(1)連結経営指標等					
売上高(百万円)	81,263	83,169	86,307	171,597	176,047
経常利益(百万円)	4,202	3,545	3,495	8,740	8,402
中間(当期)純利益(百万円)	2,690	1,714	1,689	4,950	4,273
純資産額(百万円)	86,064	87,093	91,078	85,779	89,089
総資産額(百万円)	150,046	146,107	148,539	148,772	151,533
1株当たり純資産額(円)	1,717.03	1,778.68	1,865.81	1,750.82	1,860.92
1株当たり中間(当期)純利益(円)	53.67	35.02	35.31	98.01	86.65
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.4	59.6	60.1	57.6	58.8
営業活動によるキャッシ ュ・フロー(百万円)	6,033	7,784	9,265	5,055	8,080
投資活動によるキャッシ ュ・フロー(百万円)	1,733	6,267	2,601	16,268	9,695
財務活動によるキャッシ ュ・フロー(百万円)	1,246	699	417	3,644	3,560
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高(百万円)	38,995	21,915	22,391	21,075	15,887
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	4,594 (932)	4,680 (978)	4,917 (1,057)	4,604 (957)	4,765 (976)
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	65,317	66,671	67,533	135,920	138,107
経常利益(百万円)	2,939	2,042	2,372	5,218	4,537
中間(当期)純利益(百万円)	1,975	1,077	1,211	3,263	2,188
資本金(百万円)	20,167	20,167	20,167	20,167	20,167
発行済株式総数(千株)	50,797	50,797	50,797	50,797	50,797
純資産額(百万円)	82,381	81,759	82,194	81,172	82,027
総資産額(百万円)	127,303	125,502	124,521	127,064	127,694

回次	第55期中	第56期中	第57期中	第55期	第56期
会計期間	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 6月30日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成16年 1月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日
1株当たり純資産額(円)	1,643.54	1,669.73	1,717.73	1,656.88	1,713.43
1株当たり中間(当期)純利益(円)	39.42	22.00	25.32	64.45	44.07
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	14.00	14.00	14.00	28.00	28.00
自己資本比率(%)	64.7	65.1	66.0	63.9	64.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	2,277 (301)	2,304 (304)	2,309 (295)	2,267 (299)	2,293 (302)

注1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

注2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益及び連結ベースの潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

注3. 第57期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年6月30日現在

機器別の名称	従業員数（名）
温水・空調関連機器	1,811（555）
浴室・厨房関連機器	641（116）
サービス事業	442（165）
その他の事業	68（10）
全社（共通）	1,955（211）
合計	4,917（1,057）

注1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

注2．全社（共通）は、営業部門、管理部門等であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年6月30日現在

従業員数（名）	2,309（295）
---------	------------

注1．従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社と労働組合の関係は、組合の結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

名称	ノーリツ労働組合
上部団体	加盟していません。
加入団体	全国ガス器機労働組合協議会
結成年月日	昭和48年11月5日
組合員数	1,918名（平成18年6月30日現在）
労使関係	円満な関係にあり、争議行為等特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、長期化する原油価格の高騰や米国・中国経済の鈍化懸念など不安定材料がありましたが、企業収益の改善や民間設備投資、個人消費の拡大により、景気は回復基調で推移いたしました。

住宅設備業界におきましては、新設住宅着工戸数の増加に加え、リフォーム需要の顕在化と寒波による温水機器の取替需要発生等により、需要全体では微増となりましたが、電化の伸長や価格競争の激化に加え素材価格高騰など厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは「創造21計画 第2次中期経営計画」2年目の年として、「ニューバリュー政策」においては、新設住宅向けには天井カセット式、既設住宅向けには後付け可能なミストサウナ設備を発売、厨房分野では安全性を追及した全口センサー付きのガスコンロ「セイフル」を業界に先駆けて発売し、好評を得ております。「ハウレッシュ政策」においては、既設住宅向けの高付加価値商品の拡販を目指し、代理店との協業により「既設販売ネットワーク」の構築に注力いたしました。また、「グローバル政策」では、特にアメリカにおいて環境意識の向上により、給湯器も貯湯式から瞬間式への移行が進行している中、平成18年2月にダラスに販売拠点を新設するなど積極的に販売拡大を推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は863億7百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は28億38百万円（同7.7%増）、経常利益は34億95百万円（同1.4%減）、中間純利益は16億89百万円（同1.5%減）となりました。

主要事業別の業績は、次のとおりであります。

#### （温水・空調関連機器）

国内では、高効率ガスふろ給湯器「ユコアGTEコジョーズ」、ガス温水暖房付ふろ給湯器「ユコアGTHエコジョーズ」が順調に売上を伸ばし、業務用ガス給湯器、コージェネレーション型給湯器「エコウィル」およびミストサウナ機能付浴室暖房乾燥機も好調を持続しております。一方で、石油給湯器は電化の影響もあり売上を減少させました。また海外では、アメリカのガス給湯器の販売が大幅に伸長しております。この結果、売上高は556億26百万円（同5.3%増）となりました。

#### （浴室・厨房関連機器）

これまで売上を伸ばしてきました普及タイプのシステムバス「JUBシリーズ」、洗面化粧台「シャンピーヌS」は減少しましたが、ハイクラスのガラストップビルトインコンロ「Sブリンク」、高機能のシステムキッチン「エスタジオ」が順調に販売台数を伸ばしました結果、売上高は206億79百万円（同0.3%増）となりました。

#### （サービス事業）

外注工事、修理サービス関係の売上増に加え、新規に連結に加えした能率香港集团有限公司の売上寄与により、売上高は81億1百万円（同4.5%増）となりました。

#### （その他事業）

その他事業では、エレクトロニクス関連部品の販売は拡大しましたが、その他部材販売が減少し、売上高は18億99百万円（同2.9%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、223億91百万円と前連結会計年度末と比べ65億3百万円の増加となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は92億65百万円（前年同期比14億81百万円増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益32億80百万円、減価償却費24億24百万円、退職給付引当金の減少額6億96百万円、売上債権の減少額85億83百万円および仕入債務の減少額50億27百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は26億1百万円（同36億65百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出27億27百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は4億17百万円（同2億81百万円減）となりました。これは主に短期借入金の純増加額2億61百万円および配当金の支払による支出6億73百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業内容は、単一のセグメントによっているため、機器の品目別情報を記載しております。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を機器別に示すと、次のとおりであります。

機器別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比(%)
温水・空調関連機器(百万円)	45,762	9.4
浴室・厨房関連機器(百万円)	19,331	2.2
サービス事業(百万円)	2,275	21.0
その他事業(百万円)	1,927	2.0
合計(百万円)	69,297	7.3

注1. 温水・空調関連機器には、海外事業の実績も含めております(以下の各表についても同様であります。)

注2. 「その他事業」は、コンポーネント事業(エレクトロニクス外販部品等)及び新規事業であります(以下の各表についても同様であります。)

注3. 金額は、販売価格によっております。

注4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません(以下の各表についても同様であります。)

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を機器別に示すと、次のとおりであります。

機器別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比(%)
温水・空調関連機器(百万円)	7,526	1.9
浴室・厨房関連機器(百万円)	902	22.6
サービス事業(百万円)	4,025	0.9
その他事業(百万円)	13	29.5
合計(百万円)	12,468	1.3

注1. 金額は、仕入価格によっております。

### (3) 受注実績

見込生産体制をとっておりますので、受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を機器別に示すと、次のとおりであります。

機器別の名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前年同期比(%)
温水・空調関連機器(百万円)	55,626	5.3
浴室・厨房関連機器(百万円)	20,679	0.3
サービス事業(百万円)	8,101	4.5
その他事業(百万円)	1,899	2.9
合計(百万円)	86,307	3.8

### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度に掲げた課題について重要な変更はありませんが、新たに生じた課題として下記の事項があります。

平成18年6月に㈱ハーマン（現㈱ハーマンプロ）が製造した給湯暖房機と浴室暖房乾燥機について不具合が判明し、自主点検をすることを公表しました。また、平成18年8月に陽栄製作所（現㈱ハーマンプロ）が製造した半密閉式ガス給湯器について不具合のある可能性が判明し、自主点検することを公表しました。現在、当社グループ一丸となって自主点検の早期完了に全力を上げると共に、再発を防止するために品質基準の見直し等に取り組んでおります。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、お客様に当社製品を安心して使っていただくために、各分野にわたって研究開発に取り組み、最先端技術を駆使しながら熱源機器の多機能化、大能力化、対環境性能の向上等の更なる改善を推進し、先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は、当社の研究開発本部及び各事業部の開発設計室において、温水・空調関連機器、浴室・厨房関連機器を中心に推進されております。

研究開発本部は、従来の中央研究所と知的財産センターを統合し、将来的に付加価値を生み出すと考えられる分野における研究開発を強化しております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は2,776百万円であり、各機器別の研究の目的、主要課題、研究成果は、次のとおりであります。

#### （温水・空調関連機器）

温水暖房市場の急成長、環境問題への関心の高まり、そして国のエネルギー政策を背景に、温水機器は主力のふる給湯器の高効率化に注力してまいりました。

浴室暖房換気乾燥機では、ミスト機能付きのバリエーションを増やし、小型タイプを開発いたしました。

#### （浴室・厨房関連機器）

システムバスは、普及価格帯の「JUBシリーズ」をモデルチェンジし、機能性を強化いたしました。

ガラストップビルトインコンロは安全性を高めた「セイフルタイプ」を開発し対電化商品としてガス事業者から支持されました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	156,369,000
計	156,369,000

注1. 株式消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数(株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	50,797,651	50,797,651	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式 であり、権 利内容に何ら 限定のない当 社における標 準となる株式
計	50,797,651	50,797,651	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年1月1日 ~ 平成18年6月30日	-	50,797	-	20,167	-	22,956

## (4) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スティー爾 パートナース ジャパン ストラテジック ファンド オフ ショア, エル・ピー (常任代理人 メリルリンチ 日本証券株)	HEMISPHERE FUND MANAGERS LIMITED., P.O. BOX 30362SMB, 3rd FLOOR, HARBOUR CENTRE, NORTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLANDS, B.W.I (東京都中央区日本橋1丁目4番1号 日本橋一丁目ビルディング)	5,353	10.53
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,967	5.84
株ノーリツ	神戸市中央区江戸町93番地	2,947	5.80
株三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,188	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,618	3.18
太田 敏郎	神戸市東灘区	1,350	2.65
ノーリツ取引先持株会	神戸市中央区江戸町93番地	1,345	2.64
ノーリツ従業員持株会	神戸市中央区江戸町93番地	1,220	2.40
株群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	1,087	2.13
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウンツィーアイエスジー (常任代理人 株三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 カストディ業務部)	1,069	2.10
合計	-	21,146	41.62

注1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株の所有株式数は、信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,947,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,761,800	477,618	同上
単元未満株式	普通株式 88,651	-	同上
発行済株式総数	50,797,651	-	-
総株主の議決権	-	477,618	-

注1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ノーリツ	神戸市中央区江戸町93番地	2,947,200	-	2,947,200	5.80
計	-	2,947,200	-	2,947,200	5.80

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	2,030	2,285	2,330	2,330	2,250	2,120
最低(円)	1,920	1,890	2,145	2,060	1,918	1,950

注1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		19,008		25,486		18,979	
2. 受取手形及び売掛 金		43,777		43,254		51,889	
3. 有価証券		7,528		2,774		3,185	
4. たな卸資産		7,049		8,516		8,237	
5. 繰延税金資産		868		844		830	
6. その他		5,073		3,894		4,332	
貸倒引当金		336		333		390	
流動資産合計		82,970	56.8	84,439	56.8	87,063	57.5
固定資産							
1. 有形固定資産	注 1,2						
(1) 建物及び構築物		9,766		10,019		10,010	
(2) 機械装置及び運 搬具		4,103		4,132		4,050	
(3) 土地		10,403		10,518		10,513	
(4) 建設仮勘定		652		1,539		382	
(5) その他		5,513		4,966		5,040	
2. 無形固定資産		2,756		2,699		3,035	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		20,961		24,680		25,536	
(2) 長期貸付金		218		261		290	
(3) 繰延税金資産		3,711		1,933		1,965	
(4) その他		5,521		3,712		3,986	
貸倒引当金		472		366		341	
固定資産合計		63,136	43.2	64,099	43.2	64,469	42.5
資産合計		146,107	100.0	148,539	100.0	151,533	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		29,071		30,029		34,995	
2. 短期借入金		492		915		540	
3. 未払法人税等		1,417		1,254		1,642	
4. 賞与引当金		948		862		789	
5. 製品保証引当金		311		298		310	
6. 未払金		-		7,696		-	
7. その他		9,638		2,878		7,857	
流動負債合計		41,880	28.7	43,935	29.6	46,135	30.4
固定負債							
1. 繰延税金負債		293		311		314	
2. 退職給付引当金		10,398		9,156		9,853	
3. 役員退職慰労引当金		494		145		532	
4. 連結調整勘定		275		114		218	
5. その他		3,995		3,796		3,633	
固定負債合計		15,457	10.6	13,525	9.1	14,552	9.6
負債合計		57,337	39.3	57,460	38.7	60,688	40.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,676	1.1	-	-	1,755	1.2
(資本の部)							
資本金		20,167	13.8	-	-	20,167	13.3
資本剰余金		22,956	15.7	-	-	22,956	15.1
利益剰余金		45,642	31.3	-	-	47,514	31.4
その他有価証券評価 差額金		1,187	0.8	-	-	3,249	2.1
為替換算調整勘定		2	0.0	-	-	238	0.2
自己株式		2,863	2.0	-	-	5,038	3.3
資本合計		87,093	59.6	-	-	89,089	58.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		146,107	100.0	-	-	151,533	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	20,167	13.6	-	-
2 資本剰余金		-	-	22,956	15.4	-	-
3 利益剰余金		-	-	48,109	32.4	-	-
4 自己株式		-	-	5,044	3.4	-	-
株主資本合計		-	-	86,189	58.0	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		-	-	2,907	2.0	-	-
2 為替換算調整勘定		-	-	182	0.1	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	3,090	2.1	-	-
少数株主持分		-	-	1,798	1.2	-	-
純資産合計		-	-	91,078	61.3	-	-
負債純資産合計		-	-	148,539	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			83,169	100.0		86,307	100.0		176,047	100.0
売上原価	注 2		57,984	69.7		59,892	69.4		122,698	69.7
売上総利益			25,185	30.3		26,414	30.6		53,349	30.3
販売費及び一般管理費	注1,2		22,549	27.1		23,576	27.3		46,400	26.4
営業利益			2,636	3.2		2,838	3.3		6,949	3.9
営業外収益										
1. 受取利息		56			48			126		
2. 受取配当金		62			112			138		
3. 受取賃貸料		111			98			196		
4. 連結調整勘定償却額		135			107			271		
5. その他		694	1,061	1.3	487	854	1.0	1,134	1,868	1.1
営業外費用										
1. 支払利息		46			44			80		
2. 固定資産賃貸費用		66			71			148		
3. 為替差損		-			53			-		
4. その他		39	152	0.2	28	197	0.3	185	414	0.2
経常利益			3,545	4.3		3,495	4.0		8,402	4.8
特別利益										
1. 固定資産売却益	注 3	-	-	-	1	1	0.0	4	4	0.0
特別損失										
1. 固定資産処分損	注 4	261			181			691		
2. ゴルフ会員権評価損	注 5	1			34			1		
3. 減損損失	注 6	19	282	0.4	-	216	0.2	19	712	0.4
税金等調整前中間(当期)純利益			3,263	3.9		3,280	3.8		7,694	4.4
法人税、住民税及び事業税		1,317			1,291			2,737		
法人税等調整額		180	1,498	1.8	250	1,542	1.8	566	3,304	1.9
少数株主利益			49	0.0		48	0.0		116	0.1
中間(当期)純利益			1,714	2.1		1,689	2.0		4,273	2.4



【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			22,956		22,956
資本剰余金中間期末 (期末)残高			22,956		22,956
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			44,659		44,659
利益剰余金増加高					
1.中間(当期)純利益		1,714	1,714	4,273	4,273
利益剰余金減少高					
1.配当金		685		1,371	
2.役員賞与		46	731	46	1,417
利益剰余金中間期末 (期末)残高			45,642		47,514

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	47,514	5,038	85,600	3,249	238	3,488	1,755	90,845
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			669		669				4	674
利益処分による役員賞与			38		38				0	39
中間純利益			1,689		1,689				48	1,738
自己株式の取得				5	5					5
連結範囲の変動			385		385					385
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）						342	56	398	0	399
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	594	5	588	342	56	398	42	233
平成18年 6月30日残高 (百万円)	20,167	22,956	48,109	5,044	86,189	2,907	182	3,090	1,798	91,078

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		3,263	3,280	7,694
減価償却費		2,573	2,424	5,642
減損損失		19	-	19
受取利息及び受取配 当金		119	160	265
支払利息		46	44	80
固定資産処分損		261	181	691
売上債権の増加額 (減少額)		6,234	8,583	1,638
たな卸資産の増加額 (減少額)		408	54	713
未収入金の増加額 (減少額)		496	-	-
仕入債務の増加額 (減少額)		4,469	5,027	1,365
退職給付引当金の減 少額		530	696	1,075
未払金の増加額		969	2,756	-
その他		395	749	1,523
小計		8,757	10,690	10,278
利息及び配当金の受 取額		116	171	256
利息の支払額		44	41	80
法人税等の支払額		1,044	1,554	2,374
営業活動によるキャッ シュ・フロー		7,784	9,265	8,080

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		1,001	6	2,001
定期預金の払戻によ る収入		1,500	-	3,000
有価証券の取得によ る支出		5,102	1,502	6,923
有価証券の売却によ る収入		746	1,700	1,458
有形固定資産の取得 による支出		2,251	2,727	5,115
有形固定資産の売却 による収入		37	9	49
貸付けによる支出		1	562	6
貸付金の返済による 収入		70	620	138
その他		263	131	294
投資活動によるキャッ シュ・フロー		6,267	2,601	9,695

		前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増加 額(減少額)		3	261	3
自己株式の取得によ る支出		3	5	2,179
親会社による配当金 の支払額		684	669	1,369
少数株主への配当金 の支払額		7	4	7
財務活動によるキャッ シュ・フロー		699	417	3,560
現金及び現金同等物に 係る換算差額		21	12	11
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		839	6,234	5,187
現金及び現金同等物の 期首残高		21,075	15,887	21,075
非連結子会社の連結に 伴う現金及び現金同等 物の増加高		-	269	-
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		21,915	22,391	15,887

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社                      (株)エヌティーエス                      ノーリツ住設(株)                      (株)ノーリツキャピタル                      大成工業(株)                      信和工業(株)                      関東産業(株)                      (株)ハーマンプロ                      (株)多田スミス                      周防金属工業(株)                      (株)エスコア                      (株)アルビー                      上海能率有限公司                      (株)ハーマン                      ノーリツエレクトロニクス                      テクノロジー(株)                      エヌアルケイ(株)                      (株)ユービック</p> <p>(2) 非連結子会社の数 16社                      ノーリツ アメリカ コーポレーションほか15社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社16社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 20社                      (株)エヌティーエス                      ノーリツ住設(株)                      (株)ノーリツキャピタル                      大成工業(株)                      信和工業(株)                      関東産業(株)                      (株)ハーマンプロ                      (株)多田スミス                      周防金属工業(株)                      (株)エスコア                      (株)アルビー                      上海能率有限公司                      (株)ハーマン                      ノーリツエレクトロニクス                      テクノロジー(株)                      エヌアルケイ(株)                      (株)ユービック                      能率(中国)投資有限公司                      能率(上海)住宅設備有限公司                      ノーリツ アメリカ コーポレーション                      能率香港集团有限公司                      従来、非連結子会社であったノーリツ アメリカ コーポレーション、能率香港集团有限公司は、中間連結財務諸表上、重要性が増したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 14社                      (株)北野ノーリツほか13社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社14社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 18社                      (株)エヌティーエス                      ノーリツ住設(株)                      (株)ノーリツキャピタル                      大成工業(株)                      信和工業(株)                      関東産業(株)                      (株)ハーマンプロ                      (株)多田スミス                      周防金属工業(株)                      (株)エスコア                      (株)アルビー                      上海能率有限公司                      (株)ハーマン                      ノーリツエレクトロニクス                      テクノロジー(株)                      エヌアルケイ(株)                      (株)ユービック                      能率(中国)投資有限公司                      能率(上海)住宅設備有限公司                      能率(中国)投資有限公司は当連結会計年度に新規設立し、連結子会社となりました。                      また、従来、非連結子会社であった能率(上海)住宅設備有限公司は、連結財務諸表上、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 15社                      ノーリツ アメリカ コーポレーションほか14社                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社15社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	該当する会社はありません。 持分法を適用していない(株)北野ノーツほか非連結子会社15社及び(株)有明他関連会社9社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	該当する会社はありません。 持分法を適用していない(株)北野ノーツほか非連結子会社13社及び(株)有明他関連会社9社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	当連結会計年度末において、該当する会社はありません。 持分法を適用していない(株)北野ノーツほか非連結子会社14社及び(株)有明他関連会社9社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、すべて中間連結決算日と同一であります。	同左	連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券  たな卸資産	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法によっております。 商品・貯蔵品 当社は移動平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法によっております。 原材料 当社は総平均法による原価法、連結子会社は最終仕入原価法によっております。	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左  同左  同左	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左  同左  同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降 の新規取得の建物（建物附属設備 を除く）については定額法によっ ております。 なお、主な耐用年数は、以下の とおりであります。 建物及び構築物 5年～50年 機械装置及び運搬具 4年～15年 工具器具備品 2年～20年	同左	同左
無形固定資産	定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利 用）については、社内における見 込利用可能期間（5年）に基づい ております。	同左	同左
(3) 重要な引当金の計上基 準			
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については過去 の貸倒実績率により、貸倒懸念債 権等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるた め、支給見込額の期間対応相当額 を計上しております。	同左	同左
製品保証引当金	当社及び一部の連結子会社は、 製品販売後のアフターサービス費 用に備えるため、売上高を基準と して過去3年間の実績負担率によ り算定した額を基礎に計上して おります。	同左	同左
役員賞与引当金		(会計処理の変更) 当中間連結会計期間より「役員 賞与に関する会計基準」(企業会 計基準委員会 企業会計基準第4 号 平成17年11月29日)を適用し ております。 なお、当該変更は当連結会計年 度の連結財務諸表に重要な影響を 与えると予想しておりますが、役 員賞与は通期の業績を基礎として 算定しており、当中間連結会計期 間において合理的に見積もること が困難であるため、費用計上して おりません。	



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	同左	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社については、役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年3月30日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されたことに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、長期未払金に振替えております。</p>	<p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p> <p>なお、仮払消費税等と預り消費税等は相殺のうえ差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が19百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は89,279百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が19百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当中間連結会計期間から投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は15百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えるため、区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」のうちの「未払金」は6,988百万円であります。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未収入金の減少額」(当中間連結会計期間6百万円)は、重要性が乏しいため、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示することとしました。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が120百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が240百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

項目	前中間連結会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日)																																		
注1.有形固定資産の減価償却累計額	63,536百万円	64,782百万円	64,149百万円																																		
注2.担保提供資産	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。なお、当中間連結会計期間末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>2,146</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,795</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建 物	2,146	土 地	648	合計	2,795	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。なお、当中間連結会計期間末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>2,074</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,722</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建 物	2,074	土 地	648	合計	2,722	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。なお、当連結会計年度末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>2,104</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,753</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建 物	2,104	土 地	648	合計	2,753										
資産の種類	金額(百万円)																																				
建 物	2,146																																				
土 地	648																																				
合計	2,795																																				
資産の種類	金額(百万円)																																				
建 物	2,074																																				
土 地	648																																				
合計	2,722																																				
資産の種類	金額(百万円)																																				
建 物	2,104																																				
土 地	648																																				
合計	2,753																																				
3.偶発債務	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱北野ノーリツ仕入債務</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>634</td> </tr> </tbody> </table>	㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	180百万円	㈱北野ノーリツ仕入債務	20	ノーリツ共済会銀行借入債務	226	能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	68	ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	139	合計	634	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱北野ノーリツ仕入債務</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428</td> </tr> </tbody> </table>	㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	150百万円	㈱北野ノーリツ仕入債務	15	ノーリツ共済会銀行借入債務	192	能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	70	合計	428	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱北野ノーリツ仕入債務</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>603</td> </tr> </tbody> </table>	㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	186百万円	㈱北野ノーリツ仕入債務	20	ノーリツ共済会銀行借入債務	209	能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	70	ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	118	合計	603
㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	180百万円																																				
㈱北野ノーリツ仕入債務	20																																				
ノーリツ共済会銀行借入債務	226																																				
能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	68																																				
ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	139																																				
合計	634																																				
㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	150百万円																																				
㈱北野ノーリツ仕入債務	15																																				
ノーリツ共済会銀行借入債務	192																																				
能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	70																																				
合計	428																																				
㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	186百万円																																				
㈱北野ノーリツ仕入債務	20																																				
ノーリツ共済会銀行借入債務	209																																				
能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	70																																				
ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	118																																				
合計	603																																				
4.受取手形裏書譲渡高	-百万円	-百万円	0百万円																																		

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																																		
注1.販売費及び一般管理費	<p>主な費用の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>2,583百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>266</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>5,861</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>1,268</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>594</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>267</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>32</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,967</td></tr> </table>	荷造運搬費	2,583百万円	製品保証引当金繰入額	266	従業員給与手当	5,861	従業員賞与	1,268	賞与引当金繰入額	594	退職給付費用	267	役員退職慰労引当金繰入額	32	賃借料	1,967	<p>主な費用の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>2,693百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>258</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>6,694</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>1,303</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>549</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>337</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>29</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,971</td></tr> </table>	荷造運搬費	2,693百万円	製品保証引当金繰入額	258	従業員給与手当	6,694	従業員賞与	1,303	賞与引当金繰入額	549	退職給付費用	337	役員退職慰労引当金繰入額	29	賃借料	1,971	<p>主な費用の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>荷造運搬費</td><td>5,324百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td>258</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td>12,185</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td>3,105</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>687</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>737</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>63</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,915</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>26</td></tr> </table>	荷造運搬費	5,324百万円	製品保証引当金繰入額	258	従業員給与手当	12,185	従業員賞与	3,105	賞与引当金繰入額	687	退職給付費用	737	役員退職慰労引当金繰入額	63	賃借料	3,915	貸倒引当金繰入額	26
荷造運搬費	2,583百万円																																																				
製品保証引当金繰入額	266																																																				
従業員給与手当	5,861																																																				
従業員賞与	1,268																																																				
賞与引当金繰入額	594																																																				
退職給付費用	267																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	32																																																				
賃借料	1,967																																																				
荷造運搬費	2,693百万円																																																				
製品保証引当金繰入額	258																																																				
従業員給与手当	6,694																																																				
従業員賞与	1,303																																																				
賞与引当金繰入額	549																																																				
退職給付費用	337																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	29																																																				
賃借料	1,971																																																				
荷造運搬費	5,324百万円																																																				
製品保証引当金繰入額	258																																																				
従業員給与手当	12,185																																																				
従業員賞与	3,105																																																				
賞与引当金繰入額	687																																																				
退職給付費用	737																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	63																																																				
賃借料	3,915																																																				
貸倒引当金繰入額	26																																																				
注2.研究開発費	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,623百万円です。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,776百万円です。	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,126百万円です。																																																		
注3.固定資産売却益		<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具備品	0	合計	1	<p>固定資産売却益の内訳は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	4百万円																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																																				
工具器具備品	0																																																				
合計	1																																																				
建物及び構築物	4百万円																																																				
注4.固定資産処分損	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。</p> <p>(売却損)</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>172百万円</td></tr> </table> <p>(除却損)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>10</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>30</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>31</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>15</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>合計</td><td>261</td></tr> </table>	土地	172百万円	建物及び構築物	10	機械装置及び運搬具	30	工具器具備品	31	無形固定資産	15	その他	0	合計	261	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。</p> <p>(売却損)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>44</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>88</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>23</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>合計</td><td>181</td></tr> </table>	建物及び構築物	22百万円	機械装置及び運搬具	44	工具器具備品	88	無形固定資産	23	その他	2	合計	181	<p>固定資産処分損の内訳は、次のとおりです。</p> <p>(売却損)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>191</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table> <p>(除却損)</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>34</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>89</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>341</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>15</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td></tr> <tr><td>合計</td><td>691</td></tr> </table>	建物及び構築物	12百万円	土地	191	その他	0	建物及び構築物	34	機械装置及び運搬具	89	工具器具備品	341	無形固定資産	15	その他	4	合計	691						
土地	172百万円																																																				
建物及び構築物	10																																																				
機械装置及び運搬具	30																																																				
工具器具備品	31																																																				
無形固定資産	15																																																				
その他	0																																																				
合計	261																																																				
建物及び構築物	22百万円																																																				
機械装置及び運搬具	44																																																				
工具器具備品	88																																																				
無形固定資産	23																																																				
その他	2																																																				
合計	181																																																				
建物及び構築物	12百万円																																																				
土地	191																																																				
その他	0																																																				
建物及び構築物	34																																																				
機械装置及び運搬具	89																																																				
工具器具備品	341																																																				
無形固定資産	15																																																				
その他	4																																																				
合計	691																																																				
注5.ゴルフ会員権評価損		貸倒引当金繰入額26百万円を含んでおります。																																																			
注6.減損損失	<p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (当社2物件)</td> <td>土地</td> <td>静岡県及び大分県</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。その結果、一部の遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産 (当社2物件)	土地	静岡県及び大分県	19		<p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (当社2物件)</td> <td>土地</td> <td>静岡県及び大分県</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。その結果、一部の遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産 (当社2物件)	土地	静岡県及び大分県	19																																		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																		
遊休資産 (当社2物件)	土地	静岡県及び大分県	19																																																		
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																		
遊休資産 (当社2物件)	土地	静岡県及び大分県	19																																																		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,797	-	-	50,797
合計	50,797	-	-	50,797
自己株式				
普通株式(注)	2,944	2	-	2,947
合計	2,944	2	-	2,947

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	669	14	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月21日 取締役会	普通株式	669	利益剰余金	14	平成18年6月30日	平成18年9月21日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年6月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) 百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 19,008	現金及び預金勘定 25,486	現金及び預金勘定 18,979
有価証券勘定 7,528	有価証券勘定 2,774	有価証券勘定 3,185
その他流動資産(信託受益権) 1,500	計 28,261	計 22,165
計 28,037	預入期間が3か月を超える定期預金 3,098	預入期間が3か月を超える定期預金 3,094
預入期間が3か月を超える定期預金 3,594	株式及び償還期間が3か月を超える債券等 2,771	株式及び償還期間が3か月を超える債券等 3,182
株式及び償還期間が3か月を超える債券等 2,527	現金及び現金同等物 22,391	現金及び現金同等物 15,887
現金及び現金同等物 21,915		



( 有価証券関係 )

前中間連結会計期間末 ( 平成17年 6 月30日現在 )

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計 上額 ( 百万円 )	時価 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
国債・地方債等	9,530	9,584	54
社債	-	-	-
その他	-	-	-
計	9,530	9,584	54

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 百万円 )	中間連結貸借対照表計 上額 ( 百万円 )	差額 ( 百万円 )
株式	8,290	10,398	2,108
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	2,035	2,066	31
その他	500	494	5
その他	280	226	53
計	11,105	13,186	2,080

3 . 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
(1) 子会社及び関連会社株式	
非上場株式	543
(2) その他有価証券	
非上場株式	162
追加型公社債投資信託の受益証券	52
投資事業有限責任組合への出資	15
コマーシャル・ペーパー	4,999



当中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	9,517	9,405	111
社債	-	-	-
その他	1,000	961	38
計	10,517	10,367	149

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	9,346	14,423	5,077
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,219	1,221	2
その他	500	457	42
その他	231	183	48
計	11,297	16,286	4,988

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社及び関連会社株式	
非上場株式	471
(2) その他有価証券	
非上場株式	164
追加型公社債投資信託の受益証券	2
投資事業有限責任組合への出資	13

前連結会計年度末（平成17年12月31日現在）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	10,022	10,009	12
社債	-	-	-
その他	-	-	-
計	10,022	10,009	12

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	9,268	14,854	5,586
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,926	1,944	18
その他	500	496	3
その他	231	197	34
計	11,926	17,493	5,566

3．時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社及び関連会社株式	
非上場株式	1,024
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	164
追加型公社債投資信託の受益証券	2
投資事業有限責任組合への出資	13

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年6月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成17年12月31日現在)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)および前連結会計年度(平成17年1月1日 至平成17年12月31日)については、当社および連結子会社の事業内容は、温水・空調関連機器、浴室・厨房関連機器等の湯まわり住宅設備機器の製造および販売であり、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮しますと、単一のセグメントのため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)および前連結会計年度(平成17年1月1日 至平成17年12月31日)については、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)および前連結会計年度(平成17年1月1日 至平成17年12月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,778円68銭	1,865円81銭	1,860円92銭
1株当たり中間(当期)純利益	35円02銭	35円31銭	86円65銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	-	-	-
	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式がないため 記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式がないため 記載しておりません。

注1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,714	1,689	4,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	38
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(38)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,714	1,689	4,235
期中平均株式数(株)	48,966,496	47,852,092	48,877,376

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

当社子会社(株)ハーマンプロが製造した浴室暖房乾燥機等に不具合が判明し平成18年6月より自主点検を実施して  
おりましたが、平成18年8月に再度不具合が判明したため追加で自主点検を実施しております。提出日現在、これ  
らにかかる費用が財務諸表に与える影響を合理的に見積もることはできません。

前連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		12,175		14,516		7,490	
2.受取手形		16,290		15,716		19,186	
3.売掛金		21,555		21,231		24,179	
4.有価証券		2,476		2,771		3,182	
5.たな卸資産		2,714		3,171		3,208	
6.関係会社預け金		6,268		620		2,977	
7.短期貸付金		917		1,132		1,185	
8.繰延税金資産		577		534		554	
9.その他		2,802		1,463		1,508	
貸倒引当金		294		293		324	
流動資産合計		65,484	52.2	60,865	48.9	63,147	49.5
固定資産							
1.有形固定資産	注 1,2						
(1)建物		8,163		8,262		8,369	
(2)土地		8,745		8,721		8,721	
(3)その他		5,944	22,852	5,135	22,119	5,408	22,500
2.無形固定資産			2,247		2,156		2,205
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		19,955		23,743		24,031	
(2)繰延税金資産	3,167		1,367		1,430		
(3)その他	12,564		14,934		15,018		
貸倒引当金		769	34,917	664	39,380	639	39,841
固定資産合計		60,018	47.8	63,656	51.1	64,547	50.5
資産合計		125,502	100.0	124,521	100.0	127,694	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形		3,829		3,961		4,451		
2. 買掛金		17,910		18,428		21,221		
3. 未払法人税等		725		618		820		
4. 賞与引当金		581		501		451		
5. 製品保証引当金		266		258		258		
6. 未払金		-		6,364		-		
7. その他		7,667		1,284		6,547		
流動負債合計		30,981	24.7	31,418	25.2	33,751	26.5	
固定負債								
1. 退職給付引当金		8,518		7,243		8,004		
2. 役員退職慰労引当 金		370		-		399		
3. 預り営業保証金		3,046		2,857		3,055		
4. その他		825		807		456		
固定負債合計		12,761	10.2	10,908	8.8	11,915	9.3	
負債合計		43,743	34.9	42,327	34.0	45,667	35.8	
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本剰余金		20,167	16.1	-	-	20,167	15.8	
1. 資本準備金	22,956			-		22,956		
資本剰余金合計		22,956	18.3	-	-	22,956	18.0	
利益剰余金								
1. 利益準備金	1,294			-		1,294		
2. 任意積立金	32,924			-		32,924		
3. 中間(当期)未処 分利益	6,151			-		6,577		
利益剰余金合計		40,370	32.1	-	-	40,796	31.9	
その他有価証券評価 差額金		1,126	0.9	-	-	3,144	2.4	
自己株式		2,863	2.3	-	-	5,038	3.9	
資本合計		81,759	65.1	-	-	82,027	64.2	
負債及び資本合計		125,502	100.0	-	-	127,694	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)		当中間会計期間末 (平成18年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	20,167	16.2	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	22,956		-	-
資本剰余金合計		-	-	22,956	18.4	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	1,294		-	-
(2) その他利益剰余金		-	-			-	-
技術研究積立金		-	-	250		-	-
配当準備積立金		-	-	160		-	-
設備投資積立金		-	-	500		-	-
退職給与積立金		-	-	130		-	-
土地圧縮積立金		-	-	21		-	-
価格変動積立金		-	-	54		-	-
別途積立金		-	-	32,609		-	-
繰越利益剰余金		-	-	6,284		-	-
利益剰余金合計		-	-	41,303	33.2	-	-
4 自己株式		-	-	5,044	4.1	-	-
株主資本合計		-	-	79,384	63.7	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	2,809	2.3	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	2,809	2.3	-	-
純資産合計		-	-	82,194	66.0	-	-
負債純資産合計		-	-	124,521	100.0	-	-



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			66,671	100.0		67,533	100.0		138,107	100.0
売上原価			47,964	71.9		48,772	72.2		99,741	72.2
売上総利益			18,706	28.1		18,761	27.8		38,365	27.8
販売費及び一般管理費			17,098	25.6		16,989	25.2		34,652	25.1
営業利益			1,608	2.5		1,771	2.6		3,712	2.7
営業外収益	注 1		628	0.9		843	1.2		1,283	0.9
営業外費用	注 2		193	0.3		242	0.3		459	0.3
経常利益			2,042	3.1		2,372	3.5		4,537	3.3
特別損失	注 3		87	0.2		182	0.3		418	0.3
税引前中間(当期) 純利益			1,955	2.9		2,190	3.2		4,118	3.0
法人税、住民税及 び事業税		646				666		1,323		
法人税等調整額		232	878	1.3	312	978	1.4	607	1,930	1.4
中間(当期)純利益			1,077	1.6		1,211	1.8		2,188	1.6
前期繰越利益			5,074			-			5,074	
中間配当額			-			-			685	
中間(当期)未処 分利益			6,151			-			6,577	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日）

	株主資本							評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
平成17年12月31日残高 (百万円)	20,167	22,956	1,294	39,502	40,796	5,038	78,882	3,144	82,027
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当				669	669		669		669
利益処分による役員賞与				34	34		34		34
中間純利益				1,211	1,211		1,211		1,211
自己株式の取得						5	5		5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								334	334
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	507	507	5	501	334	166
平成18年 6月30日残高 (百万円)	20,167	22,956	1,294	40,009	41,303	5,044	79,384	2,809	82,194

(注) その他利益剰余金の内訳

	技術研究積立金	配当準備積立金	設備投資積立金	退職給与積立金	土地圧縮積立金	価格変動積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成17年12月31日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	31,809	6,577	39,502
中間会計期間中の変動額									
別途積立金の積立							800	800	-
剰余金の配当								669	669
利益処分による役員賞与								34	34
中間純利益								1,211	1,211
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	800	292	507
平成18年 6月30日残高 (百万円)	250	160	500	130	21	54	32,609	6,284	40,009

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法により評価しております。 商品・貯蔵品 移動平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左  商品・貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左  商品・貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年~50年 機械及び装置 4年~15年 工具器具備品 2年~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の期間対応相当額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費用に備えるため、売上高を基準として過去3年間の実績負担率により算定した額を基礎に計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 (会計処理の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、当該変更は当事業年度の財務諸表に重要な影響を与えると予想しておりますが、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難であるため、費用計上しておりません。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(3年)による定額法により按分した額を費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度を廃止し、平成18年 3月30日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されたことに伴い、当該株主総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金の全額を取り崩し、長期未払金に振替えております。	(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。 なお、仮払消費税等と預り消費税等は相殺のうえ差額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 税抜き方式を採用しております。

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益が19百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は82,194百万円でありま す。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日以降に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が19百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を当中間会計期間から投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は15百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めておりました「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えるため、区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「その他」のうちの「未払金」は6,218百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>
<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が99百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>		<p>(法人事業税の外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が199百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

項目	前中間会計期間末 (平成17年6月30日)	当中間会計期間末 (平成18年6月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)																																																		
注1.有形固定資産の減価償却累計額	40,644百万円	41,337百万円	41,162百万円																																																		
注2.担保提供資産	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。なお、当中間会計期間末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,146</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,795</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,146	土地	648	合計	2,795	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。なお、当中間会計期間末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,074</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,722</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,074	土地	648	合計	2,722	<p>下記有形固定資産につき、工場財団を設定しております。なお、当事業年度末現在、対応する債務はありません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,104</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>648</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,753</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物	2,104	土地	648	合計	2,753																										
資産の種類	金額(百万円)																																																				
建物	2,146																																																				
土地	648																																																				
合計	2,795																																																				
資産の種類	金額(百万円)																																																				
建物	2,074																																																				
土地	648																																																				
合計	2,722																																																				
資産の種類	金額(百万円)																																																				
建物	2,104																																																				
土地	648																																																				
合計	2,753																																																				
3.偶発債務	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務</td> <td>180百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱北野ノーリツ仕入債務</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>関東産業㈱仕入債務</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>上海能率有限公司銀行借入債務等(外貨建銀行借入債務)</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>946</td> </tr> </tbody> </table>	㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	180百万円	㈱北野ノーリツ仕入債務	20	関東産業㈱仕入債務	9	ノーリツ共済会銀行借入債務	226	能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	68	上海能率有限公司銀行借入債務等(外貨建銀行借入債務)	302	ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	139	合計	946	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱北野ノーリツ仕入債務</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>関東産業㈱仕入債務</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>上海能率有限公司銀行借入債務等(外貨建銀行借入債務)</td> <td>771</td> </tr> <tr> <td>ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>能率香港集团有限公司銀行借入債務</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,350</td> </tr> </tbody> </table>	㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	150百万円	㈱北野ノーリツ仕入債務	15	関東産業㈱仕入債務	8	ノーリツ共済会銀行借入債務	192	能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	70	上海能率有限公司銀行借入債務等(外貨建銀行借入債務)	771	ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	92	能率香港集团有限公司銀行借入債務	50	合計	1,350	<p>次の会社に対して保証を行っております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務</td> <td>186百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱北野ノーリツ仕入債務</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>関東産業㈱仕入債務</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>ノーリツ共済会銀行借入債務</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>上海能率有限公司銀行借入債務等(外貨建銀行借入債務)</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)</td> <td>118</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,153</td> </tr> </tbody> </table>	㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	186百万円	㈱北野ノーリツ仕入債務	20	関東産業㈱仕入債務	10	ノーリツ共済会銀行借入債務	209	能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	70	上海能率有限公司銀行借入債務等(外貨建銀行借入債務)	540	ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	118	合計	1,153
㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	180百万円																																																				
㈱北野ノーリツ仕入債務	20																																																				
関東産業㈱仕入債務	9																																																				
ノーリツ共済会銀行借入債務	226																																																				
能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	68																																																				
上海能率有限公司銀行借入債務等(外貨建銀行借入債務)	302																																																				
ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	139																																																				
合計	946																																																				
㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	150百万円																																																				
㈱北野ノーリツ仕入債務	15																																																				
関東産業㈱仕入債務	8																																																				
ノーリツ共済会銀行借入債務	192																																																				
能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	70																																																				
上海能率有限公司銀行借入債務等(外貨建銀行借入債務)	771																																																				
ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	92																																																				
能率香港集团有限公司銀行借入債務	50																																																				
合計	1,350																																																				
㈱ヤザキシンメイ銀行借入債務	186百万円																																																				
㈱北野ノーリツ仕入債務	20																																																				
関東産業㈱仕入債務	10																																																				
ノーリツ共済会銀行借入債務	209																																																				
能率電子科技(香港)有限公司銀行借入債務	70																																																				
上海能率有限公司銀行借入債務等(外貨建銀行借入債務)	540																																																				
ノーリツアメリカコーポレーション銀行借入債務(外貨建銀行借入債務)	118																																																				
合計	1,153																																																				
4.受取手形裏書譲渡高	-百万円	-百万円	0百万円																																																		



(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																
注1. 営業外収益のうち 受取利息 受取配当金	21百万円 110百万円	24百万円 355百万円	51百万円 178百万円																
注2. 営業外費用のうち 支払利息	21百万円	20百万円	45百万円																
注3. 特別損失 固定資産処分損 ゴルフ会員権評価損  減損損失	65百万円 1百万円  19百万円 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。	147百万円 34百万円  - なお、ゴルフ会員権評価損には貸倒引当金繰入額26百万円が含まれております。	396百万円 1百万円  19百万円 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (当社2 物件)</td> <td>土地</td> <td>静岡県 及び 大分県</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。その結果、一部の遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産 (当社2 物件)	土地	静岡県 及び 大分県	19		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産 (当社2 物件)</td> <td>土地</td> <td>静岡県 及び 大分県</td> <td>19</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については機器別グループを基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしております。その結果、一部の遊休資産については近年の地価下落のため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額19百万円(土地)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため、土地の固定資産税評価額に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産 (当社2 物件)	土地	静岡県 及び 大分県	19
用途	種類	場所	金額 (百万円)																
遊休資産 (当社2 物件)	土地	静岡県 及び 大分県	19																
用途	種類	場所	金額 (百万円)																
遊休資産 (当社2 物件)	土地	静岡県 及び 大分県	19																
4. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産 長期前払費用	1,405百万円 389百万円 9百万円	1,217百万円 432百万円 9百万円	3,066百万円 801百万円 18百万円																

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式 (注)	2,944	2	-	2,947
合計	2,944	2	-	2,947

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)																																															
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>478</td> <td>429</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>106</td> <td>72</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>585</td> <td>502</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	478	429	49	ソフトウェア	106	72	33	合計	585	502	82	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>95</td> <td>85</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>65</td> <td>50</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161</td> <td>136</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	95	85	9	ソフトウェア	65	50	15	合計	161	136	25	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>380</td> <td>356</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>102</td> <td>79</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483</td> <td>436</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	380	356	23	ソフトウェア	102	79	23	合計	483	436
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	478	429	49																																															
ソフトウェア	106	72	33																																															
合計	585	502	82																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	95	85	9																																															
ソフトウェア	65	50	15																																															
合計	161	136	25																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	380	356	23																																															
ソフトウェア	102	79	23																																															
合計	483	436	47																																															
2.オペレーティング・リース取引に係る注記	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高	(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高																																															
	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	60百万円	1年超	22	合計	82	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	1年以内	16百万円	1年超	9	合計	25	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	32百万円	1年超	15	合計	47																													
1年以内	60百万円																																																	
1年超	22																																																	
合計	82																																																	
1年以内	16百万円																																																	
1年超	9																																																	
合計	25																																																	
1年以内	32百万円																																																	
1年超	15																																																	
合計	47																																																	
	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失の金額	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失の金額																																															
	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>70百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	70百万円	減価償却費相当額	70百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>107百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	支払リース料	107百万円	減価償却費相当額	107百万円																																			
支払リース料	70百万円																																																	
減価償却費相当額	70百万円																																																	
支払リース料	22百万円																																																	
減価償却費相当額	22百万円																																																	
支払リース料	107百万円																																																	
減価償却費相当額	107百万円																																																	
	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																															
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																															
	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																															
	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0百万円	1年超	-	合計	0	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0百万円	1年超	-	合計	0	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0百万円	1年超	-	合計	0																													
1年以内	0百万円																																																	
1年超	-																																																	
合計	0																																																	
1年以内	0百万円																																																	
1年超	-																																																	
合計	0																																																	
1年以内	0百万円																																																	
1年超	-																																																	
合計	0																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり純資産額	1,669円73銭	1,717円73銭	1,713円43銭
1株当たり中間(当期) 純利益	22円00銭	25円32銭	44円07銭
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益	-	-	-
	なお、潜在株式調整後1 株当たり中間純利益につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。

注1. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	前事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,077	1,211	2,188
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	34
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(34)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,077	1,211	2,153
期中平均株式数(株)	48,966,496	47,852,092	48,877,376

( 重要な後発事象 )

前中間会計期間(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)  
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)  
該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年8月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....669百万円
- (ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成18年9月21日

上記のほかに特記事項はありません。

- (注) 平成18年6月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第56期）（自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日）平成18年 3月31日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録書（株券、社債券等）及びその添付書類

平成18年 3月31日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年 1月23日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年12月 1日 至 平成17年12月31日）平成18年 1月20日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 1月31日）平成18年 2月 7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年 2月 1日 至 平成18年 2月28日）平成18年 3月 1日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成18年 3月 1日 至 平成18年 3月30日）平成18年 4月 3日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年9月21日

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノーリツ及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノーリツ及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 9月21日

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノーリツの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年1月1日から平成17年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

株式会社ノーリツ

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松井 隆雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノーリツの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第57期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノーリツの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。